

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 大淀町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	52,966,751,789	固定負債	26,823,550,244
有形固定資産	46,950,756,415	地方債等	14,018,847,865
事業用資産	20,033,040,153	長期未払金	4,278,639
土地	7,020,360,559	退職手当引当金	2,794,186,349
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	10,006,237,391
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,281,949,582
建物	24,316,015,822	1年内償還予定地方債等	1,359,215,086
建物減価償却累計額	-13,641,221,860	未払金	458,984,558
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	2,956,651,118	前受金	9,622,673
工作物減価償却累計額	-651,297,078	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	347,110,294
船舶	-	預り金	48,936,135
船舶減価償却累計額	-	その他	58,080,836
船舶減損損失累計額	-	負債合計	29,105,499,826
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	55,698,142,231
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-25,488,463,958
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	32,531,592		
インフラ資産	25,333,382,053		
土地	795,490,822		
土地減損損失累計額	-		
建物	292,935,515		
建物減価償却累計額	-150,039,664		
建物減損損失累計額	-		
工作物	58,983,090,301		
工作物減価償却累計額	-34,719,947,660		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	131,852,739		
物品	6,599,602,942		
物品減価償却累計額	-5,015,268,733		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,304,820,108		
ソフトウェア	23,039,291		
その他	2,281,780,817		
投資その他の資産	3,711,175,266		
投資及び出資金	298,255,271		
有価証券	267,317,871		
出資金	12,521,799		
その他	18,415,601		
長期延滞債権	229,461,321		
長期貸付金	-		
基金	3,143,247,105		
減債基金	901,248,711		
その他	2,241,998,394		
その他	45,599,859		
徴収不能引当金	-5,388,290		
流動資産	6,348,426,310		
現金預金	2,765,925,891		
未収金	823,594,397		
短期貸付金	43,400		
基金	2,731,347,042		
財政調整基金	2,631,347,042		
減債基金	100,000,000		
棚卸資産	29,748,618		
その他	9,646,299		
徴収不能引当金	-11,879,337		
繰延資産	-	純資産合計	30,209,678,273
資産合計	59,315,178,099	負債及び純資産合計	59,315,178,099

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:大淀町

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	20,294,762,986
業務費用	10,992,504,302
人件費	4,437,334,096
職員給与費	3,586,915,968
賞与等引当金繰入額	342,726,294
退職手当引当金繰入額	75,115,780
その他	432,576,054
物件費等	6,113,880,122
物件費	3,373,896,358
維持補修費	148,315,506
減価償却費	2,354,454,759
その他	237,213,499
その他の業務費用	441,290,084
支払利息	136,945,800
徴収不能引当金繰入額	4,209,303
その他	300,134,981
移転費用	9,302,258,684
補助金等	5,273,333,543
社会保障給付	4,004,969,893
その他	23,955,248
経常収益	4,975,592,332
使用料及び手数料	4,115,625,650
その他	859,966,682
純経常行政コスト	15,319,170,654
臨時損失	185,193,040
災害復旧事業費	103,398,251
資産除売却損	10,737,413
損失補償等引当金繰入額	-
その他	71,057,376
臨時利益	34,160,595
資産売却益	24,781,367
その他	9,379,228
純行政コスト	15,470,203,099

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

自治体名:大淀町

会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	29,944,211,778	55,203,238,721	-25,259,026,943	-
純行政コスト(△)	-15,470,203,099		-15,470,203,099	-
財源	14,837,248,205		14,837,248,205	-
税収等	9,285,653,110		9,285,653,110	-
国県等補助金	5,551,595,095		5,551,595,095	-
本年度差額	-632,954,894		-632,954,894	-
固定資産等の変動(内部変動)		-559,597,284	559,597,284	
有形固定資産等の増加		2,000,475,772	-2,000,475,772	
有形固定資産等の減少		-2,829,370,285	2,829,370,285	
貸付金・基金等の増加		826,293,643	-826,293,643	
貸付金・基金等の減少		-556,996,414	556,996,414	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	75,716,274	75,716,274		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	559,605,338	983,566,929	-423,961,591	-
その他	263,099,777	-4,782,409	267,882,186	
本年度純資産変動額	265,466,495	494,903,510	-229,437,015	-
本年度末純資産残高	30,209,678,273	55,698,142,231	-25,488,463,958	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:大淀町

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,660,630,343
業務費用支出	9,359,644,988
人件費支出	4,402,934,693
物件費等支出	4,543,764,292
支払利息支出	137,570,070
その他の支出	275,375,933
移転費用支出	9,300,985,355
補助金等支出	5,276,061,564
社会保障給付支出	4,004,969,893
その他の支出	19,953,898
業務収入	19,281,328,804
税収等収入	8,947,277,035
国県等補助金収入	5,394,601,728
使用料及び手数料収入	4,142,802,236
その他の収入	796,647,805
臨時支出	177,622,726
災害復旧事業費支出	103,398,251
その他の支出	74,224,475
臨時収入	122,922,717
業務活動収支	565,998,452
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,951,348,609
公共施設等整備費支出	1,444,071,203
基金積立金支出	487,146,449
投資及び出資金支出	481,431
貸付金支出	548,037
その他の支出	19,101,489
投資活動収入	653,219,470
国県等補助金収入	90,439,179
基金取崩収入	164,431,082
貸付金元金回収収入	5,242,641
資産売却収入	25,522,088
その他の収入	367,584,480
投資活動収支	-1,298,129,139
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,679,332,762
地方債等償還支出	1,675,298,297
その他の支出	4,034,465
財務活動収入	1,299,216,325
地方債等発行収入	1,299,216,325
その他の収入	-
財務活動収支	-380,116,437
本年度資金収支額	-1,112,247,124
前年度末資金残高	3,571,290,584
比例連結割合変更に伴う差額	275,559,641
本年度末資金残高	2,734,603,101
前年度末歳計外現金残高	28,487,228
本年度歳計外現金増減額	2,835,562
本年度末歳計外現金残高	31,322,790
本年度末現金預金残高	2,765,925,891

財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法
- ② 満期保有目的以外の有価証券のうち市場価格のあるもの……………時価評価
- ③ 満期保有目的以外の有価証券のうち市場価格のないもの……………出資金額
- ④ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………該当なし
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（重要性の乏しいファイナンス・リース取引を除く）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

健全化判断比率を用い退職手当引当金を計上しており、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算し算出しております。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（重要性の乏しいファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

但し、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。

(10) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更なし

(2) 表示方法の変更

変更なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

令和7年度に機構改革を実施し、都市整備課を新設

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

令和7年6月26日発生の豪雨により、町内各所にて災害発生。R7.7月専決予算にて歳出予算額4,950千円を計上。R7.9月補正予算にて歳出52,415千円を計上。

4. 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

なし

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法
下水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結
水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結
奈良県広域消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結
奈良県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結
奈良県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結
奈良県広域水質検査センター組合	一部事務組合・広域連合	比例連結
南和広域医療企業団	地方公営企業会計	比例連結
南和広域衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結
さくら広域環境衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結
大淀町土地開発公社	第三セクター等	全部連結
大淀町シルバー人材センター	第三セクター等	全部連結
吉野郡大淀振興センター	第三セクター等	全部連結

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、全て全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取り扱い

千円未満を四捨五入して表示している会計も存在するため、合計金額が一致しない場合があります。